

空港対策・機能強化等推進特別委員会

成田空港の運用状況(令和3年6, 9, 12月定例会)

成田空港の航空需要動向(旅客数・国際航空貨物量)

国際線旅客数は、コロナ前は毎月300万人前後で推移していましたが、コロナの影響が出始めた令和2年2月以降は大幅に減少し、令和3年10月時点においても、令和元年同月比約6%と厳しい状況が続いています。

国内線旅客数も、コロナ前は毎月60万人前後で推移していましたが、令和2年2月以降減少に転じ、令和3年10月時点の旅客数は令和元年同月比で約62%にとどまっています。

一方、国際航空貨物量は、国際線旅客便の運休・減便に係る貨物スペースの減少に伴う国際線貨物臨時便の増便などにより、令和3

年10月の貨物量は令和元年同月比で約33%の増となっています。

国内の感染者数は減少傾向にありますが、新たな変異株である「オミクロン株」の発生を受けて、政府が水際対策を強化したことから、成田空港の航空需要の先行きは再び不透明なものとなりました。

成田空港では、航空会社のスタッフ等と搭乗客が接触することなく搭乗手続きが可能な「Face Express」を令和3年7月より運用開始していますが、引き続き徹底した水際対策・感染防止策に取り組むとしています。



主な質疑(令和3年12月定例会)

Q 新たな変異株「オミクロン株」の発生が確認されたが、成田国際空港株式会社は水際対策についてどのように考えているのか。

A 水際対策や感染防止に向けた体制については、各国の感染状況を注視しながら日々検討している状況である。検疫体制の強化等に必要な取り組みについては、専門のオペレーションセンターが連携を図っており、国の方針に基づき、水際対策が着実に進めるよう協力している。また、空港勤務者を対象とした職域接種を実施する方向で検討しており、今後も空港管理者としてできることは速やかに取り組んでいく。(成田国際空港株式会社答弁)

Q A 滑走路における午後11時以降並びにカーフェーの弾力的運用は、低騒音型機のみ運航が認められているが、国際航空貨物量が増加している現在、この決まりは遵守されているのか。

A 成田空港の更なる機能強化に係る夜間飛行制限の変更にあたっては、騒音地域住民の生活環境を保全する観点から、緊急時等を除き午後11時台に運航する機材を低騒音型機に限定し、厳密に運用・遵守している。低騒音型機の国際線着陸料を優遇する料金制度の採用など、航空機騒音の軽減にも努めており、今後も発生源対策に取り組んでいく。(成田国際空港株式会社答弁)

成田空港の更なる機能強化の取り組み(令和3年6, 9, 12月定例会)

現在の進捗状況と今後のスケジュール

新型コロナウイルス感染症の影響により、成田空港は発着回数・旅客数ともに激減していますが、このような中、政府は「2030年訪日外国人旅行者6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円」の目標を堅持するとしており、成田空港の更なる機能強化は中長期的な航空需要に対応するための施策として、着実に進めていく必要があります。

現在、成田国際空港株式会社では整備計画の具体化に向けて、空港敷地拡張区域において、埋蔵文化財の調査および用地取得に向け

た現地調査等を実施しています。埋蔵文化財については、現時点では保存が必要なものは発見されていませんが、今後数年程度かかる見込みです。また、環境保全としてオオタカ、サシバ、猛禽類の巣の状況調査を実施し、その調査結果を踏まえて人工巣を設置するとともに、モニタリング調査を実施しています。成田国際空港株式会社では、C滑走路増設・B滑走路延伸の早期完成に向け、事業用地の取得や建設工事を着実に進め、1日も早く滑走路を供用できるよう努めるとしています。

主な質疑(令和3年12月定例会)

Q 令和3年1月の成田国際空港株式会社社長の年頭訓示では、老朽化が進むターミナルの更新や空港アクセスの改善に向けた中長期的なマスタープランを年内に策定するとのことだったが、進捗状況を伺う。

A マスタープランは発着回数50万回時を想定し、老朽化が進む既存施設対策を含んだ施設の再編を目的としている。現在、将来の成田空港の在り方や、施設整備の手法等について議論しており、速やかな策定に向けて検討作業を鋭意進めていく。

